

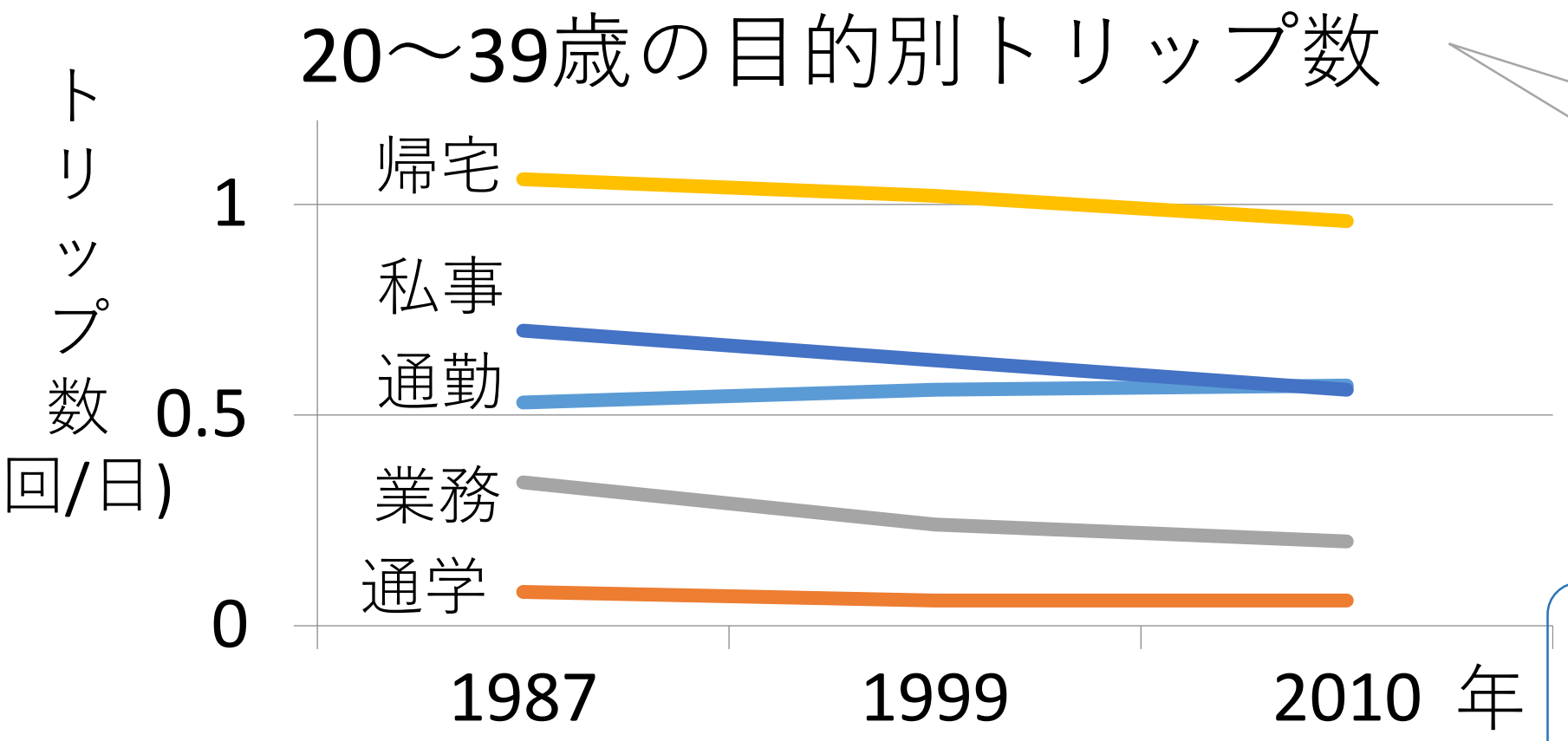
新たなモビリティマネジメント:「外出MM」と「活動MM」の可能性  
ー活動格差社会の要因分析からー

○平間尚夏(筑波大学大学院)  
森英高(筑波大学大学院)  
谷口守(筑波大学)

I.はじめに

2016.9：「生成原単位減少の背景と社会的な意味を探るシンポジウム」  
・外出活動を行わない者の急増が社会問題化

(代表:土井勉)



・ワークライフバランス、家族形態の変化  
特に...若者、低所得者の外出活動が減少

活動格差社会

個人の厚生 + 地域活力の維持⇒外出促進が必要

日常生活全体の低活動化の可能性⇒活動促進へ社会的な配慮が必要

既存研究では、  
外出・自宅内両面の活動、精神的属性に  
着目した研究は見られない

目的

日常生活全体の活動促進に寄与する情報の提示

内容

- ①生産年齢層の活動の実態
- ②活動の状況に影響を及ぼす要因を  
外出・自宅内の二側面から分析

II.アンケート概要

外出、自宅内双方の活動  
価値観や精神的属性の  
情報を包括的に取得

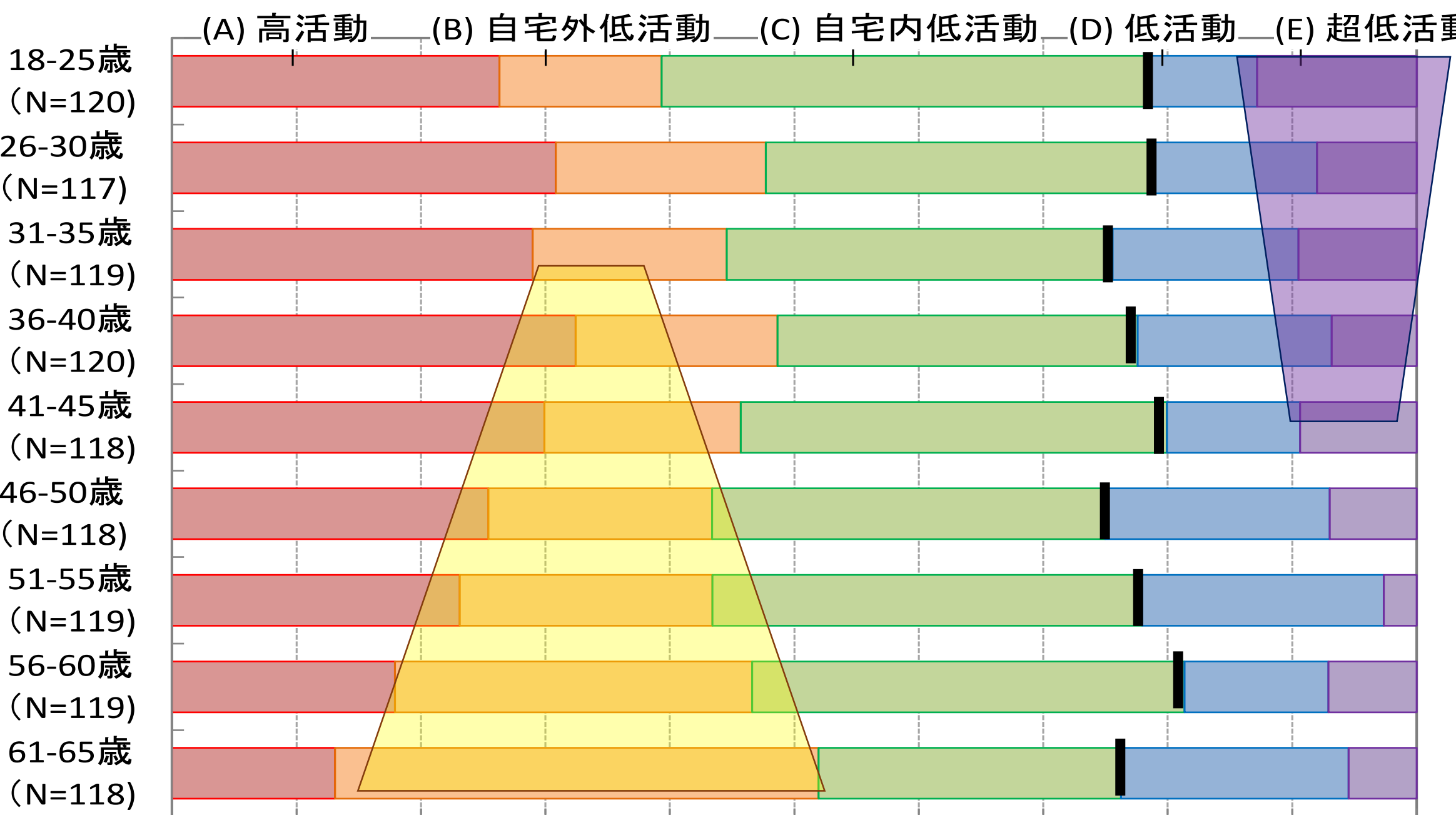
調査方法	楽天リサーチによるwebアンケート
調査対象	全国の学生以外の生産年齢層
調査期間	2017年1月31日～2月7日
サンプル数	スクリーニング調査:9396サンプル 本調査:1068サンプル
質問項目	・外出回数、目的 ・自宅内活動時間、内容 ・活動意欲、生活満足度 ・身体・精神機能、価値観 ・家庭環境、居住環境 ・施策導入時の活動量の変化予想

III.活動タイプ分類

外出活動 自宅内活動	平日1日1回以上 外出かつ 休日2日に1回以上 外出	平日1日1回未満または休日2日に1回未満の外出	
		平日1日0.5回以上外出かつ 休日に外出することがある	平日1日0.5回未満外出 または休日に全く外出しない
3時間以上	高活動(A)	自宅外低活動(B)	
3時間未満	自宅内低活動(C)	低活動(D)	超低活動(E)

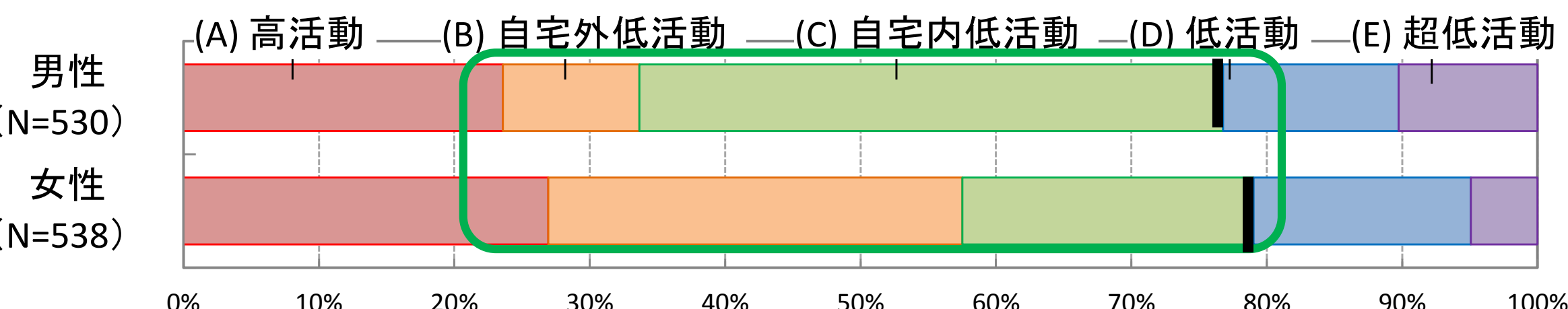
IV.分析結果・考察

①年齢・性別と活動タイプ



⇒身体機能低下や退職の影響

⇒若年層のパラサイト化、働き方の多様化



⇒就労率、家事・家庭内役割の違いの影響

②活動タイプと属性の判別分析

アイテム		第1軸	第1レンジ	第2軸	第2レンジ	サンプル
生きがい	上段:あり	0.027	0.253	-0.055	0.509	953
	下段:なし	-0.026		0.454		115
役割	上段:あり	0.018	0.053	-0.092	0.276	714
	下段:なし	-0.036		0.185		354
5年前と比べた 活動変化原因	家庭環境	-0.013	0.491	-0.009	1.473	121
	仕事環境	-0.071		-0.145		168
	人間関係	0.057		0.010		142
	趣味環境	0.024		-0.278		149
	居住環境	-0.067		-0.265		15
	身体機能	0.084		-0.447		43
平日ネット利用時間	利用しない	-0.095	0.751	-0.377	0.361	79
	1時間以内	-0.076		-0.146		40
	1～3時間	0.391		-0.290		25
	3時間以上	0.133		-0.141		33
雇用形態 労働時間	正社員	0.104	2.077	1.026	2.597	14
	非正規	-0.000		-0.280		238
	上段:8時間未満	0.581		-0.060		187
	中段:8時間	0.281		-0.189		259
	下段:8時間以上	0.519		-0.014		438
	自営	0.325		-0.172		184
	専業主婦	0.249		0.285		79
	上記以外	0.612		-0.406		50
各軸の重心	無職	-0.30		-0.510		39
	高活動	-0.110		-0.186		40
	自宅外低活動	0.511		-0.137		140
	自宅内低活動	-0.867		-0.525		22
	低活動	0.473		0.259		68
相関比		-1.015		0.361		
		-0.961		1.437		
		0.676		0.442		

⇒個人の価値観や  
自己有能感が活動量に  
影響

・変化そのものが  
活動量を増加  
⇒外出活動を促進  
自宅内活動も活発化

⇒サイバー空間で  
活動的な者は実空間も  
活動的という  
既存の知見と一致

⇒通勤がないこと、  
自宅内での義務的活動  
が多いことが要因

③施策実施時の活動量の変化予想

活動タイプ			高活動 (A) N=426	自宅外 低活動 (B) N=228	自宅内 低活動 (C) N=267	低活動 (D) N=95	超低活動 (E) N=52
外出活動	交通	鉄道駅がまでの距離の縮小	**	○	○	△	△
		公共交通運行頻度の増加	**	△	△	△	△
		運賃の低下	**	○	△	△	△
	施設整備	同職種の人と集える場	**	△	○	△	△
		同趣味の人と集える場	**	△	○	△	△
		同家庭環境の人と集える場	**	○	△	△	△
自宅内活動	交通	鉄道駅がまでの距離の縮小	**	○	○	△	○
		公共交通運行頻度の増加	**	△	○	△	○
		運賃の低下	*	○	△	△	○
	施設整備	同職種の人と集える場	**	△	○	△	○
		同趣味の人と集える場	**	○	○	△	△
		同家庭環境の人と集える場	**	○	○	△	○

○:増加する者が多い △:増加しない者が多い  
独立性・残差の結果 \*:5%有意 \*\*:1%有意

④人助け時の相手の反応による次の人助けへの意欲

活動タイプ	高活動 (A) N=426	自宅外 低活動 (B) N=228	自宅内 低活動 (C) N=267	低活動 (D) N=95	超低活動 (E) N=52
感謝の言葉	90.61%	92.10%**	87.64%	86.32%	73.07%**
御礼の食べ物	73.24%	72.81%	72.28%	72.63%	57.69%**
御礼の金銭	75.11%**	72.81%	72.28%	71.58%	65.38%**
反応なし	40.85%	44.30%	40.45%*	47.37%	55.76%**

独立性・残差の結果 \*:5%有意 \*\*:1%有意

・低活動者の活動喚起のために  
ハード面の環境整備だけでは  
不十分

⇒人とのつながりや  
役に立つ体験が  
低活動者の活動も  
促進させる可能性

V.おわりに

- ・外出、自宅内活動ともに個人の属性によりその量に差が発生  
⇒外出方法以前に、外出や活動をすること自体の喚起が求められる
- ・外部環境を整備しても低活動・超低活動者の活動は増加しにくい  
⇒人とのつながり、生きがい等により日常生活に変化を生み出すことが必要

今後の展望

- ・活動量だけでなく活動の質に目を向けた  
施策の検討
- ・個人属性毎の効果的な施策の検討